

上場会社名 NISSHA株式会社

上場取引所 東

コード番号 7915

URL <https://www.nissha.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 最高経営責任者

(氏名) 鈴木 順也

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 兼 最高財務責任者

(氏名) 神谷 均 (TEL) (075) 811-8111

四半期報告書提出予定日 2022年8月10日

配当支払開始予定日 2022年9月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	88,217	△9.6	6,267	△42.3	9,549	△22.0	7,895	△25.6	7,903	△25.5	14,753	11.2
2021年12月期第2四半期	97,584	26.5	10,857	—	12,238	—	10,607	—	10,614	—	13,266	—
	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益									
	円 銭		円 銭									
2022年12月期第2四半期	158.62		—									
2021年12月期第2四半期	213.00		211.40									

(注) 1. 2021年12月期連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定および、クラウド・コンピューティング契約におけるコンフィギュレーションまたはカスタマイゼーションのコストについて会計方針の変更を行っており、2021年12月期第2四半期連結累計期間の関連する数値について暫定的な会計処理の確定の内容および会計方針の変更による遡及修正を反映させています。

2. 2021年12月期第2四半期の四半期利益および親会社の所有者に帰属する四半期利益の対前年同四半期増減率は、1,000%を超えるため、「—」と記載しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	228,590	111,849	111,871	48.9
2021年12月期	209,274	98,264	98,278	47.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	15.00	—	25.00	40.00
2022年12月期	—	15.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2021年12月期の期末配当金につきましては、特別配当10円を含んでいます。

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	190,000	0.4	14,500	△16.5	17,500	△10.3	13,500	△14.9	270.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年12月期2Q	50,855,638株	2021年12月期	50,855,638株
2022年12月期2Q	1,007,703株	2021年12月期	1,041,373株
2022年12月期2Q	49,828,663株	2021年12月期2Q	49,833,215株

※ 四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、2022年8月8日(月)に機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、開催にあわせて当社ウェブサイトでご掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記.....	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
要約四半期連結損益計算書	7
要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書.....	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

前連結会計年度において、2020年11月2日に行われたOlympus Surgical Technologies Americaのノーウォーク工場取得による企業結合に係る暫定的な会計処理の確定および、クラウド・コンピューティング契約におけるコンフィギュレーションまたはカスタマイゼーションのコストについて会計方針の変更を行っており、遡及処理の内容を反映させた数値で前第2四半期連結累計期間との比較・分析を行っています。

また、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を一部変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいています。詳細は、「2 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項」の「セグメント情報」をご参照ください。

(1) 経営成績に関する説明

当社グループはMissionに、「人材能力とコア技術の多様性」を成長の原動力として、高い競争力を有する特徴ある製品・サービスの創出によりお客さま価値を実現し、「人々の豊かな生活」の実現に寄与することを掲げています。このMissionのもと、2030年のあるべき姿をサステナビリティビジョン(長期ビジョン)とし、バックキャストとして2023年に目指すべき中期ビジョンとそこに至るための戦略を第7次中期経営計画として定めています。第7次中期経営計画では、これまでに獲得・構築したグローバルベースの事業基盤を最大限に活用し、シナジーの最大化による成長基盤の確立を目指しています。

当第2四半期連結累計期間におけるグローバル経済情勢は、全体的に景気持ち直しの動きが継続しました。ただし、原材料やエネルギーの価格高騰、人件費の上昇などが進行したことに加え、アメリカ・ヨーロッパにおける政策金利の引き上げ、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、中国での新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対する政策、外国為替市場における円安の進行など、さまざまな経済・社会動向により、景気の先行きはより不透明なものとなりました。わが国の経済については、原材料やエネルギー価格の上昇などが顕在化したものの、経済・社会活動の正常化が進み、景気は持ち直しの動きとなりました。

このような状況の下、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、デバイス事業のスマートフォン向けの製品需要が前年同四半期比で縮小した一方で、産業資材事業の加飾およびサステナブル資材や、メディカルテクノロジー事業における開発製造受託(CDMO)などの製品需要は堅調に推移しました。利益面では、スマートフォン向けの需要縮小に加え、原材料やエネルギーの価格高騰、人件費の上昇の影響を受けたものの、一部製品の需要増加や販売価格の改定などにより、その影響は限定的なものとなりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は882億17百万円(前年同四半期比9.6%減)、利益面では営業利益は62億67百万円(前年同四半期比42.3%減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は79億3百万円(前年同四半期比25.5%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

産業資材

産業資材事業は、さまざまな素材の表面に付加価値を与える独自技術を有するセグメントです。プラスチックの成形と同時に加飾や機能の付与を行うIMD、IMLおよびIMEは、グローバル市場でモビリティ、家電製品などに広く採用されています。また、金属光沢と印刷適性を兼ね備えた蒸着紙は、飲料品や食品向けのサステナブル資材としてグローバルベースで業界トップのマーケットシェアを有しています。

当第2四半期連結累計期間においては、サステナブル資材分野の蒸着紙や加飾分野の家電向けの製品需要が堅調に推移し、売上高は前年同四半期比で伸長しました。原材料やエネルギーなどの価格高騰、主に米国における人件費の増加などが収益性を圧迫したものの、堅調な製品需要や一部製品での販売価格の改定などにより、営業利益は前年同四半期比で増加しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は361億69百万円(前年同四半期比21.0%増)となり、セグメント利益(営業利益)は33億93百万円(前年同四半期比21.9%増)となりました。

デバイス

デバイス事業は、精密で機能性を追求した部品・モジュール製品を提供するセグメントです。主力製品であるフィルムタッチセンサーはグローバル市場でタブレット、スマートフォン、携帯ゲーム機、産業用端末(物流関連)、モビリティなどに幅広く採用されています。このほか、気体の状態を検知するガスセンサーなどを提供しています。

当第2四半期連結累計期間においては、スマートフォン向けの製品需要が前年同四半期比で縮小して推移し、タブレット向けでは半導体不足などの供給制約の影響により、当社製品への需要が弱含みました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は335億90百万円(前年同四半期比36.0%減)となり、セグメント利益(営業利益)は37億20百万円(前年同四半期比56.7%減)となりました。

メディカルテクノロジー

メディカルテクノロジー事業は、医療機器やその関連市場において高品質で付加価値の高い製品を提供し、人々の健康で豊かな生活に貢献することを目指すセグメントです。心疾患向けを中心に幅広い分野で使われる低侵襲医療用の手術機器や医療用ウェアラブルセンサーなどの製品を手がけており、現在はグローバルベースで大手医療機器メーカー向けの開発製造受託(CDMO)を展開するとともに、医療機関向けに自社ブランド品を製造・販売しています。

当第2四半期連結累計期間においては、主力分野であるCDMOで製品需要が堅調に推移した一方で、原材料価格の高騰や米国における人件費の増加などが収益性を圧迫しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は146億10百万円(前年同四半期比26.9%増)となり、セグメント利益(営業利益)は0百万円(前年同四半期比99.9%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および資本の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は2,285億90百万円となり、前連結会計年度末(2021年12月期末)に比べ193億15百万円増加しました。

流動資産は1,158億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ123億9百万円増加しました。主な要因は、現金及び現金同等物が26億98百万円、営業債権及びその他の債権が8億29百万円、棚卸資産が83億71百万円増加したこと等によるものです。

非流動資産は1,127億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ70億6百万円増加しました。主な要因は、有形固定資産が19億49百万円、為替換算の影響によりのれんが32億58百万円、無形資産が12億34百万円増加したこと等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債は1,167億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ57億29百万円増加しました。

流動負債は562億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ36億91百万円増加しました。主な要因は、未払法人所得税等が11億29百万円減少した一方、営業債務及びその他の債務が28億67百万円、借入金が23億33百万円増加したこと等によるものです。

非流動負債は604億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億38百万円増加しました。主な要因は、為替換算等の影響により社債及び借入金が12億24百万円、リース負債が5億85百万円増加したこと等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末における資本は1,118億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ135億85百万円増加しました。主な要因は、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上等により利益剰余金が66億58百万円、為替換算等の影響によりその他の資本の構成要素が68億57百万円増加したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ26億98百万円増加し、450億28百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は33億81百万円(前年同四半期比62.8%減)となりました。これは税引前四半期利益95億49百万円の計上に対して、主に棚卸資産の増加額として59億49百万円、法人所得税の支払として29億76百万円計上した一方、減価償却費及び償却費として46億50百万円、営業債権及びその他の債権の減少額として18億41百万円計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は33億20百万円(前年同四半期比2.3%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得として26億57百万円支出したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は10億14百万円(前年同四半期比20.9%増)となりました。これは主に短期借入れによる収入として16億67百万円計上した一方、リース負債の返済による支出として9億47百万円、長期借入金の返済による支出として5億38百万円、親会社の所有者への配当金の支払として12億42百万円計上したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の通期の業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の実績を踏まえたうえで、最新の製品需要、販売価格の見直し、為替の動向などを考慮した結果、2022年5月12日に公表しました業績予想を修正しています。

詳細は、本日(2022年8月8日)公表の「第2四半期連結累計期間業績予想との差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2021年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (2022年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	42,330	45,028
営業債権及びその他の債権	30,233	31,063
棚卸資産	27,072	35,443
その他の金融資産	145	113
その他の流動資産	3,764	4,206
流動資産合計	103,546	115,855
非流動資産		
有形固定資産	42,799	44,748
のれん	20,186	23,445
無形資産	13,884	15,119
使用権資産	8,820	9,561
持分法で会計処理されている投資	533	824
その他の金融資産	17,334	16,782
退職給付に係る資産	353	342
繰延税金資産	1,496	1,620
その他の非流動資産	318	290
非流動資産合計	105,728	112,734
資産合計	209,274	228,590

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2021年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (2022年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	36,106	38,973
借入金	6,570	8,903
その他の金融負債	1,009	1,164
リース負債	1,629	1,759
未払法人所得税等	2,250	1,120
引当金	64	188
その他の流動負債	4,943	4,154
流動負債合計	52,573	56,265
非流動負債		
社債及び借入金	33,315	34,539
その他の金融負債	1,007	776
リース負債	8,435	9,021
退職給付に係る負債	6,646	6,827
引当金	52	57
繰延税金負債	8,611	8,751
その他の非流動負債	367	501
非流動負債合計	58,436	60,475
負債合計	111,010	116,740
資本		
資本金	12,119	12,119
資本剰余金	14,810	14,820
利益剰余金	65,445	72,104
自己株式	△1,929	△1,861
その他の資本の構成要素	7,830	14,688
親会社の所有者に帰属する持分合計	98,278	111,871
非支配持分	△13	△21
資本合計	98,264	111,849
負債及び資本合計	209,274	228,590

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	97,584	88,217
売上原価	△74,137	△67,749
売上総利益	23,446	20,467
販売費及び一般管理費	△13,079	△14,767
その他の収益	958	1,070
その他の費用	△444	△482
持分法による投資利益(△損失)	△22	△19
営業利益(△損失)	10,857	6,267
金融収益	1,890	3,694
金融費用	△509	△413
税引前四半期利益(△損失)	12,238	9,549
法人所得税費用	△1,631	△1,653
四半期利益(△損失)	10,607	7,895
四半期利益(△損失)の帰属		
親会社の所有者	10,614	7,903
非支配持分	△7	△7
四半期利益(△損失)	10,607	7,895
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益(△損失)		
基本的1株当たり四半期利益(△損失)	213.00	158.62
希薄化後1株当たり四半期利益(△損失)	211.40	—

要約四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益(△損失)	10,607	7,895
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	226	△501
純損益に振り替えられることのない項目合計	226	△501
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	2,439	7,199
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△6	159
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	2,432	7,358
その他の包括利益合計	2,659	6,857
四半期包括利益合計	13,266	14,753
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	13,273	14,761
非支配持分	△7	△7
四半期包括利益合計	13,266	14,753

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分									
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素			親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
					その他の 包括利益 を通じて 測定する 金融資産 の公正 価値の 純変動額	在外営業 活動体の 換算差額	その他の 資本の 構成要素 合計			
2021年1月1日残高	12,119	14,856	51,811	△1,720	8,416	△3,557	4,859	81,926	△2	81,924
四半期利益(△損失)	—	—	10,614	—	—	—	—	10,614	△7	10,607
その他の包括利益	—	—	—	—	226	2,433	2,659	2,659	△0	2,659
四半期包括利益合計	—	—	10,614	—	226	2,433	2,659	13,273	△7	13,266
自己株式の取得	—	—	—	△419	—	—	—	△419	—	△419
自己株式の処分	—	△74	—	158	—	—	—	83	—	83
剰余金の配当	—	—	△750	—	—	—	—	△750	—	△750
株式報酬取引	—	18	—	—	—	—	—	18	—	18
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△48	—	48	—	48	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△56	△798	△261	48	—	48	△1,067	—	△1,067
2021年6月30日残高	12,119	14,800	61,627	△1,982	8,691	△1,124	7,567	94,132	△9	94,122
2022年1月1日残高	12,119	14,810	65,445	△1,929	7,903	△73	7,830	98,278	△13	98,264
四半期利益(△損失)	—	—	7,903	—	—	—	—	7,903	△7	7,895
その他の包括利益	—	—	—	—	△501	7,358	6,857	6,857	—	6,857
四半期包括利益合計	—	—	7,903	—	△501	7,358	6,857	14,761	△7	14,753
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	△20	—	67	—	—	—	47	—	47
剰余金の配当	—	—	△1,245	—	—	—	—	△1,245	—	△1,245
株式報酬取引	—	29	—	—	—	—	—	29	—	29
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	9	△1,245	67	—	—	—	△1,168	—	△1,168
2022年6月30日残高	12,119	14,820	72,104	△1,861	7,402	7,285	14,688	111,871	△21	111,849

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益(△損失)	12,238	9,549
減価償却費及び償却費	4,597	4,650
固定資産除売却損益(△は益)	△105	55
持分法による投資損益(△は益)	22	19
金融収益	△1,890	△3,694
金融費用	509	413
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	2,524	1,841
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,282	△5,949
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△4,048	204
引当金の増減額(△は減少)	15	122
退職給付に係る資産負債の増減額(△は減少)	128	55
その他	△93	△952
小計	11,615	6,316
利息の受取額	15	22
配当金の受取額	260	269
利息の支払額	△438	△341
法人所得税の支払額	△2,400	△2,976
法人所得税の還付額	43	91
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,096	3,381
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	55	—
有形固定資産の取得による支出	△3,742	△2,657
有形固定資産の除却による支出	△27	△27
有形固定資産の売却による収入	590	20
無形資産の取得による支出	△465	△320
投資有価証券の取得による支出	△109	△9
投資有価証券の売却による収入	422	—
関係会社株式の取得による支出	—	△151
その他	30	△175
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,246	△3,320

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	383	1,667
短期借入金の返済による支出	△8,013	—
リース負債の返済による支出	△934	△947
長期借入れによる収入	6,283	—
長期借入金の返済による支出	△4,574	△538
社債の発行による収入	9,945	—
社債の償還による支出	△2,840	—
自己株式の取得による支出	△419	△0
自己株式の売却による収入	75	47
親会社の所有者への配当金の支払額	△747	△1,242
その他	3	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△838	△1,014
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響額	1,790	3,651
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,801	2,698
現金及び現金同等物の期首残高	25,067	42,330
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,868	45,028

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

従って、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「産業資材」「デバイス」および「メディカルテクノロジー」の3つを報告セグメントとしています。

「産業資材」は加飾フィルム・金型・成形加工品・蒸着紙の生産・販売をしています。「デバイス」はフィルムタッチセンサー、ガスセンサーなどの生産・販売をしています。「メディカルテクノロジー」は医療用電極や医療用チャート紙などの医療用消耗品を製造・販売するとともに、大手医療機器メーカー向けの開発製造受託(CDMO)を展開しています。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益または損失の金額の算定方法

報告されている各事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の売上高は市場実勢価格に基づいています。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益または損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 (注)3
	産業資材	デバイス	メディカルテクノロジー	計				
外部顧客への売上高	29,885	52,516	11,510	93,912	3,672	97,584	—	97,584
セグメント間の売上高	483	5	—	489	682	1,171	△1,171	—
計	30,369	52,521	11,510	94,401	4,354	98,755	△1,171	97,584
セグメント利益(△損失)	2,784	8,598	487	11,869	△538	11,331	△474	10,857
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	1,890
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	△509
税引前四半期利益(△損失)	—	—	—	—	—	—	—	12,238

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報コミュニケーション、医薬品製造業等を含んでいます。
2. セグメント利益(△損失)の調整額△474百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費および為替差損益です。
3. セグメント利益(△損失)は、要約四半期連結損益計算書の営業利益(△損失)と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 (注)3
	産業資材	デバイス	メディカルテクノロジー	計				
外部顧客への売上高	36,169	33,590	14,610	84,371	3,846	88,217	—	88,217
セグメント間の売上高	108	5	—	114	498	612	△612	—
計	36,278	33,595	14,610	84,485	4,344	88,829	△612	88,217
セグメント利益(△損失)	3,393	3,720	0	7,114	△446	6,668	△400	6,267
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	3,694
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	△413
税引前四半期利益(△損失)	—	—	—	—	—	—	—	9,549

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報コミュニケーション、医薬品製造業等を含んでいます。
2. セグメント利益(△損失)の調整額△400百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費および為替差損益です。
3. セグメント利益(△損失)は、要約四半期連結損益計算書の営業利益(△損失)と調整を行っています。
4. 前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定および、クラウド・コンピューティング契約におけるコンフィギュレーションまたはカスタマイゼーションのコストについて会計方針の変更を行っており、前第2四半期連結累計期間の関連する数値について暫定的な会計処理の確定の内容および会計方針の変更による遡及修正を反映させています。

(4) 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社グループ内の業績管理区分の一部見直しに伴い、従来「デバイス」および「その他」に計上していた一部連結子会社のセグメント区分を、それぞれ「その他」および「産業資材」の区分に変更しています。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しています。